

競技施設や選手村のレガシーを 都民の貴重な財産として未来に引き継ぎます

1

- 東京都は東京2020大会に向けて、新たに競技施設(新規恒久施設等)と選手村を整備します。
- これら新たに整備する施設については、責任を明確にした体制のもと確実な進行管理により大会に向け着実に整備するとともに、大会後も有効に活用し、都民の貴重な財産として未来に引き継いでいかななくてはなりません。
- 新規恒久施設はスポーツの拠点として活用していくとともに、文化・イベント、青少年教育等で多目的に利用するなどし、都民・国民に永く親しまれ、有効活用される施設としていきます。あわせてその他のスポーツ施設についても改修にあわせバリアフリー化を進めるなど、多くの都民が快適にスポーツに親しめるよう機能強化を図り、東京のスポーツ拠点を拡充していきます。
- また、選手村は多様な人々が交流し、快適に豊かな都市生活を営むことができる、誰もがあこがれ住んでみたいと思えるまちにします。
- さらに、競技施設や選手村が集まるベイエリアの交通利便性を向上させ、アクセスを強化します。
- そして、東京2020大会に訪れる国内外からの多くの選手や観客の誰もが快適に大会を楽しんでもらえるよう、バリアフリー化を推進するとともに、安全・安心への備えを万全にし、世界一安全な都市東京を世界に発信していきます。

2020年に向けた取組の方向性

1 新規恒久施設の着実な整備と有効活用、スポーツ施設の機能強化により、東京のスポーツ拠点を拡充します

新規恒久施設は、責任を明確にした体制のもと確実な進行管理と適切な情報公開を行い、着実に整備していきます。また大会後も、競技スポーツの拠点、スポーツ利用・観戦はもとより、文化・レジャー・イベント、青少年教育等で多目的に利用するなど、有効に活用していきます。あわせて、その他の都立スポーツ施設について、改修にあわせバリアフリー化を進めるなど利用者にとって使いやすく、環境にやさしい施設とするよう機能強化を図ります

主な取組

- ・外部専門家によるチェックと確実な進行管理、適切な情報公開による着実な施設整備
- ・民間事業者のノウハウを生かした具体的で実現性の高い「施設運営計画」の策定

2 選手村を誰もがあこがれ住んでみたいと思えるまちにします

多様な居住者を受け入れる住宅の整備や、地域のにぎわいを生み快適な暮らしを支える施設の導入とともに、水素エネルギーの活用を進め、持続可能な水素社会の実現に向けたモデルとするなど、大会後の選手村を誰もがあこがれ住んでみたいと思えるまちにします

主な取組

- ・事業協力者や特定建築者制度*を活用した民間事業者の活力とノウハウの導入
- ・多様な居住ニーズに応え、にぎわいを生む機能の導入
- ・水素供給システムの整備など水素社会の実現に向けたモデルに

3 ベイエリアの交通利便性を向上させ、アクセスを強化します

ベイエリアにおけるBRT*の導入や自転車利用環境の整備、水辺環境を生かした舟運の活用等を進め、アクセスの強化を図ります

主な取組

- ・都心と臨海副都心とを結ぶBRTの導入
- ・シェアサイクル*の拡充、自転車推奨ルートの整備
- ・船着場の整備等による舟運の活用

4 大会に向けたバリアフリー化の推進と安全・安心への備えを、誰もが快適に安心して暮らせる東京のまちづくりにつなげていきます

アクセシビリティ・ガイドライン*に基づく競技施設等のバリアフリー化を推進するとともに、国や組織委員会等と連携した安全・安心への取組を進めていきます

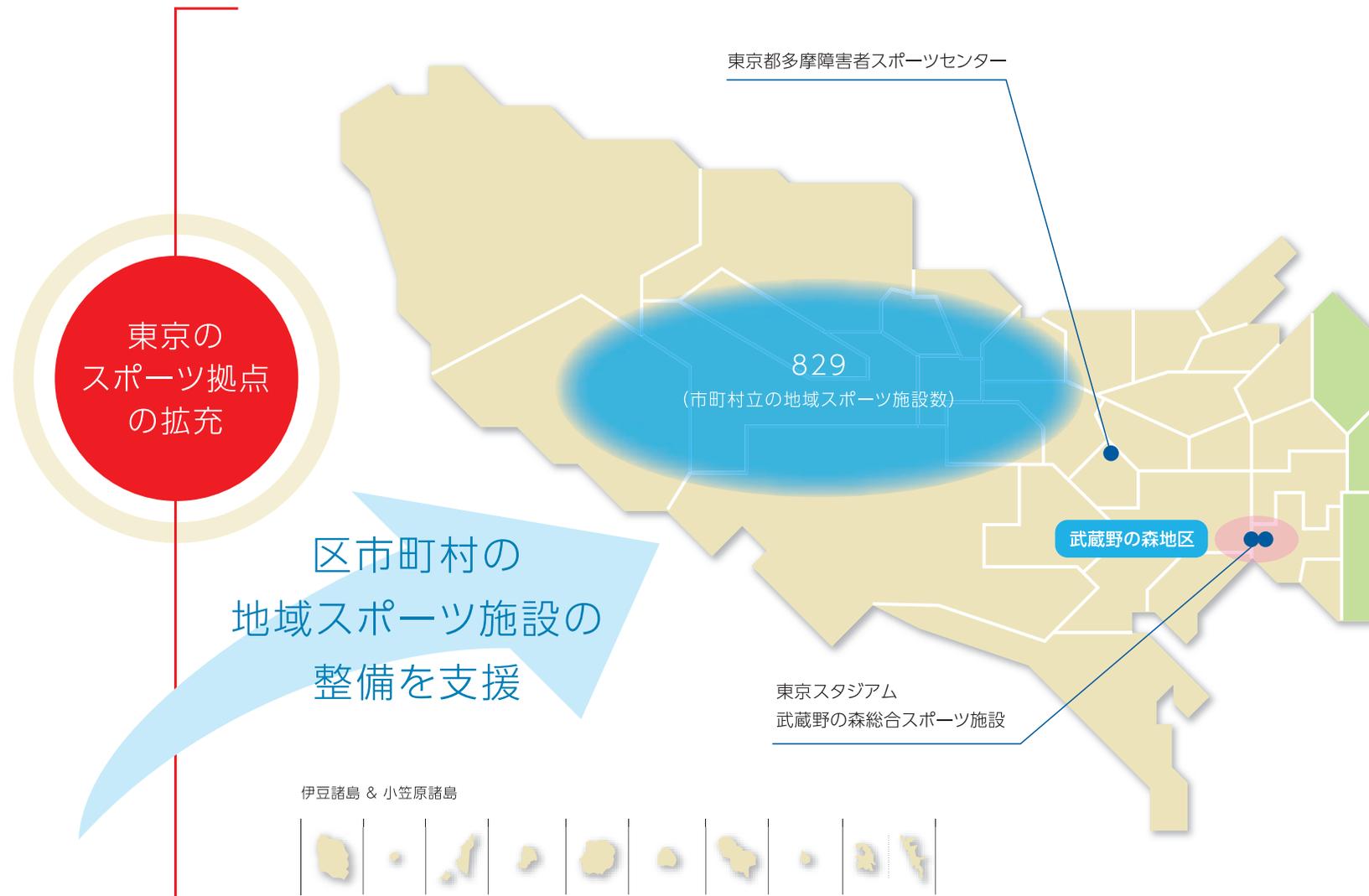
主な取組

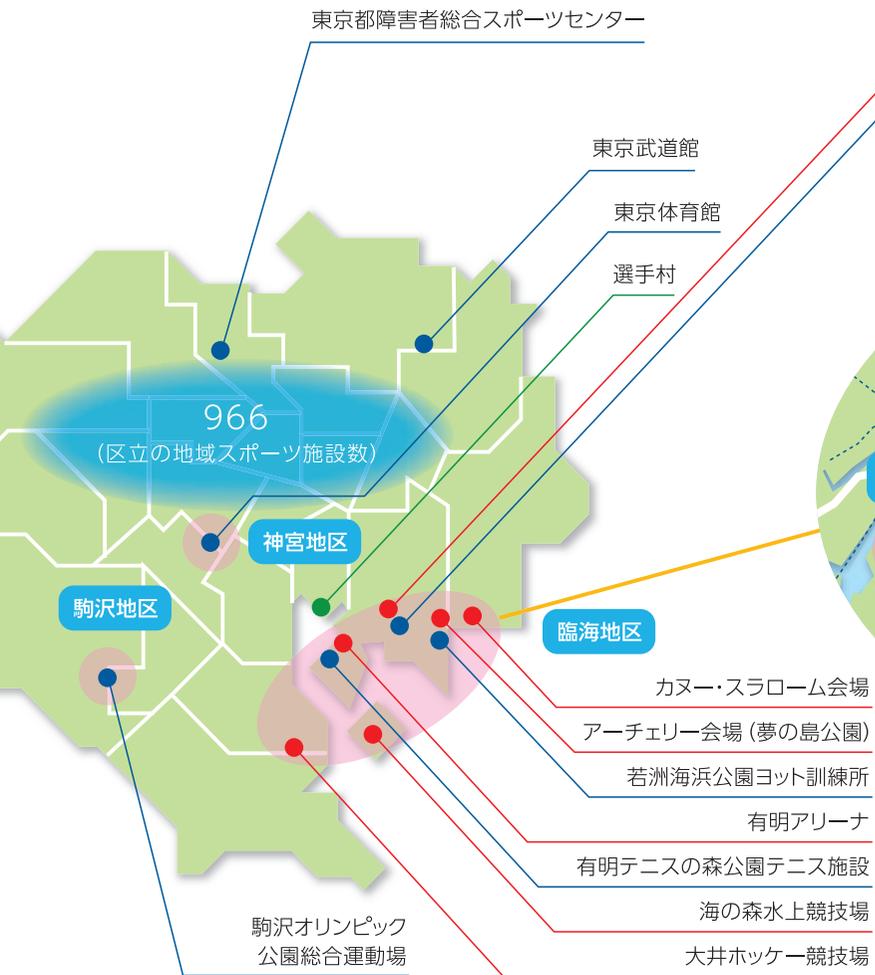
- ・大会に向けた道路、駅等のバリアフリー化の推進
- ・アクセシビリティ・ガイドラインの策定と活用
- ・安全・安心な大会に向けて各種事態を想定した対処要領の策定と実践的な訓練の実施

1 新規恒久施設の着実な整備と有効活用、スポーツ施設の機能強化によるスポーツ拠点の拡充

◆ 東京2020大会に向け整備する新規恒久施設とその他のスポーツ施設のネットワークにより、東京のスポーツ拠点を大幅に拡充するとともに、区市町村による地域スポーツ施設の整備を支援し、スポーツ都市東京の実現に向けた基盤整備を進める。

◆ 多くのスポーツ施設が集まるベイエリアは、スポーツと体験の一大拠点として、ウォータースポーツをはじめ都民が様々なスポーツに親しむことができる場としていく。





◆スポーツ施設が集積する神宮地区や駒沢地区、臨海地区、武蔵野の森地区について、相乗効果、相互補完的な役割を踏まえ、都民のスポーツの場として有効に活用していくよう、検討を進めていく。

ベイエリアは
スポーツと体験
の一大拠点に

[1] 新規恒久施設の着実な整備と有効活用

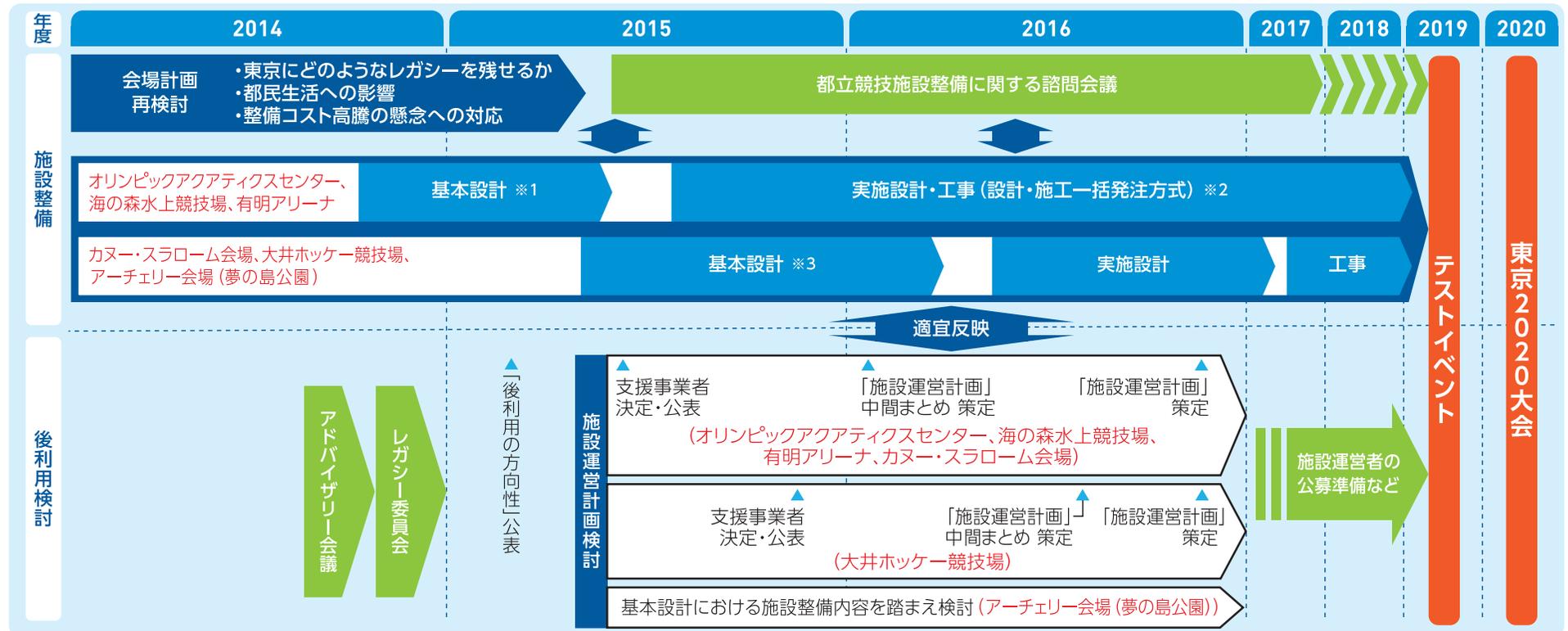
2020年に向けた取組の概要

■ これまで東京都は、①東京にどのようなレガシーを残せるか、②都民の生活にどのような影響を与えるか、③整備コスト高騰の懸念への対応の3つの視点で会場計画の再検討を行い、3施設について新設を中止し、既存施設等を活用することとした。そして、適切に施設整備を進めていくため、外部専門家による諮問会議を設置し、設計内容のチェック体制を強化するとともに、責任を明確にした体制のもと、施設整備の確実な進行管理と適切な情報公開を行っていく。

■ また、新規恒久施設を、大会後も都民・国民の貴重な財産として末永く親しまれ、有効活用される施設とするため、「新規恒久施設等の後利用に関するアドバイザリー会議」を設置し、各分野の有識者や民間事業者、地元自治体、競技団体の意見をとり入れながら「後利用の方向性」を取りまとめた。

■ この「後利用の方向性」に基づき、民間事業者のノウハウを生かして具体的かつ実現性の高い施設ごとの「施設運営計画」を作成していくため、公募により選定した民間支援事業者と協力して運営計画の策定を進め、大会後の施設運営に万全を期していく。

〈新規恒久施設の着実な整備と有効活用に向けた取組〉



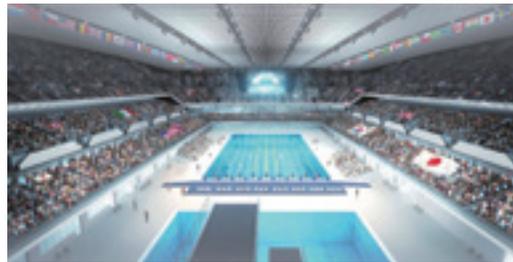
(注) 施設整備スケジュールは、現時点における設計、工事の概略(イメージ)。 ※1 工期: 2015年1月~2015年8月 ※2 工期: 【オリンピックアクアティクスセンター、有明アリーナ】契約確定の日~2019年12月 【海の森水上競技場】契約確定の日~2019年3月 ※3 工期: 【カヌー・スラローム会場】2015年7月~2016年5月 【大井ホッケー競技場】契約確定の日~2016年6月 【アーチェリー会場(夢の島公園)】契約確定の日~2016年3月

大会時の施設イメージ(基本設計が完了した3施設)

オリンピックアクアティクスセンター



- 構造
S造、一部SRC造・RC造
- 延べ面積
約77,700㎡(大会後:約46,600㎡)
- 階数
地上5階(大会後:地上3階)
- 座席数
約20,000席(大会後:約5,000席)



有明アリーナ



- 構造
RC造、一部S造・SRC造
- 延べ面積
約45,600㎡
- 階数
地上5階
- 座席数
約15,000席



海の森水上競技場

- 競技コース
2,000m×8レーン
- 主要施設
締切堤、水門施設、揚排水施設、
グランドスタンド棟、艇庫棟 等
- 座席数
約24,000席(大会後:約2,000席)

※2015年10月時点におけるパース及び情報

大会後の施設利用イメージ



- ◆競技スポーツの拠点 ◆スポーツ利用・観戦 ◆文化・レジャー・イベント等の多目的な利用
- ◆公園・自然環境・レジャースポット等の施設周辺との連携 ◆青少年教育の場としても活用

有明アリーナ

国際大会を含むスポーツ大会や各種イベントなどに利用できる、新たなスポーツ・文化の拠点となる施設としていく。

- ・国際・国内競技大会の会場
- ・都民の様々なスポーツ利用
- ・各種イベント等の会場
- ・多様なニーズに応える館内空間
- ・コミュニティの場として活用



オリンピックアクアティクスセンター

世界的な大会等が開催される国際水泳場として、また、都民も利用できる水泳場として活用していく。

- ・国際・国内競技大会の会場
- ・都民が利用できる水泳場
- ・様々なスポーツ利用
- ・大会運営諸室を活用した様々な利用
- ・都民の憩いの場



アーチェリー会場(夢の島公園)

アーチェリーを中心に、都民・公園利用者に対し様々なスポーツの機会を提供していく。



- ・主要な競技大会の会場
- ・アーチェリーの普及・強化の拠点として活用
- ・アーチェリーを中心としながら、多様な活用

大井ホッケー競技場

都内有数の多目的人工芝競技場として、ホッケーその他の競技の拠点とする。

- ・ホッケーの振興拠点
- ・各種競技の普及・強化の拠点
- ・スポーツ施設と公園機能が融合した「総合的なスポーツ・レクリエーションの拠点」
- ・都民の様々なスポーツ利用



海の森水上競技場

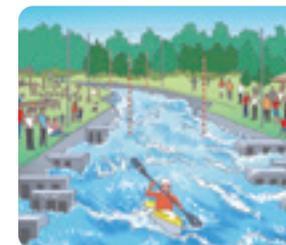
国際大会が開催できるボート・カヌーの競技場及び育成・強化の拠点とするほか、多目的な水面利用を図り、都民のレクリエーションの場、憩いの場としていく。

- ・国際・国内競技大会の会場
- ・ボート・カヌー等の競技力強化・指導者育成の拠点
- ・スポーツ教育・環境教育の場
- ・総合的なスポーツ利用
- ・都民のレジャー・レクリエーションの場



カヌー・スラローム会場

カヌーのスラローム会場を利用して、ラフティング等も楽しめる、周辺の公園や水域と一体となったレジャー・レクリエーション施設としていく。



- ・様々なウォータースポーツが楽しめるレジャー・レクリエーションの場
- ・国際・国内競技大会の会場
- ・カヌー・スラローム等の競技力強化、普及などの拠点
- ・都民の様々なスポーツ利用
- ・施設周辺と一体となったにぎわいの拠点
- ・施設特性を生かした多目的な活用



[2] スポーツ施設の機能強化

2020年に向けた取組の概要

○ 多摩のスポーツ拠点の形成

■ 武蔵野の森総合スポーツ施設を整備し、東京スタジアムと一体となった多摩地域のスポーツ拠点を形成し、周辺の公園等とも連携して、スポーツに親しめる環境を創出する。さらにこの拠点は、東京2020大会に加え、ラグビーワールドカップ2019の会場であり、地域の中長期的な将来も見据え、東京都全体のスポーツ拠点としての観点から、そのあり方について検討を進めていく。

多摩のスポーツ拠点

■ 東京スタジアム

- ・サッカーを始め多目的な利用が可能な大規模スタジアム
- ・アメリカンフットボールなど球技専用フィールド

■ 武蔵野の森総合スポーツ施設

- ・都民利用も可能な陸上競技場
- ・屋内競技の国際・国内大会の開催ができるメインアリーナ（建設中）
- ・都民が日常的に利用できるサブアリーナ、プール、トレーニングルーム（建設中）



武蔵野の森総合スポーツ施設（イメージ）

○ 既存スポーツ施設を利用者が使いやすい、環境にやさしい施設に改修

■ 施設の改修にあわせ、バリアフリー化や省エネルギー設備の導入を進めるなど、利用者が使いやすい環境にやさしい施設に機能強化を図る。

今後の改修予定施設（改修終了予定年度）

■ 駒沢オリンピック公園総合運動場（2016年度以降順次終了）

- ・1964年東京大会のバレーボールとホッケーの会場となった屋内球技場及び第一球技場を改築（1964年大会のレガシーを後世に継承）
- ・老朽化した弓道場を改築

■ 東京体育館（2018年度）

■ 東京辰巳国際水泳場（2018年度）

■ 東京都障害者総合スポーツセンター（2018年度）

■ 東京都多摩障害者スポーツセンター（2019年度）

■ 有明テニスの森公園テニス施設（2019年度）



駒沢オリンピック公園総合運動場屋内球技場、第一球技場（改築イメージ）

2 選手村を誰もがあこがれ住んでみたいと思えるまちに

◆多様な居住ニーズに柔軟に応えられる仕様と快適に暮らせる機能、水素エネルギーなど最先端の環境技術を導入

エネルギー

- ◆環境先進都市のモデル実現
- ◆日本の高い技術力を世界に発信

【エネルギーマネジメント*】



エネルギー
マネジメント・センター 太陽光 蓄電池

【水素供給システム】



水素ステーション* パイプライン(イメージ)



商業棟に導入



商業施設 クリニックモール スポーツ施設 英語体験施設

交通

◆住む人も来る人もエコに活動できるまち



BRTの導入 船着場の設置 マルチモビリティステーション*
カーシェア・シェアサイクル

晴海中心軸沿いに導入



カフェ 保育所

住宅棟に導入



サービスアパートメント* SOHO* シェアハウス サービス付き高齢者向け住宅*・有料老人ホーム

日本でのビジネス展開を目指す外国人ビジネスパーソン向け 起業家・多様な就業形態を希望する在宅ワーカー向け 他者との共同生活に楽しさや安心感を求める単身者向け(学生寮としての活用も検討) 単身・夫婦のみ高齢者世帯や、介護の必要性が高い高齢者向け

※2015年11月時点における検討中の導入機能の例

2020年に向けた取組の概要

○ 民間事業者の活力とノウハウを活用した選手村の整備

■ 計画段階で、「事業協力者」として選定した民間事業者の高い技術力やまちづくりの豊富な経験を生かし、より魅力ある選手村計画を策定していく。

■ 選手村整備においては、市街地再開発事業の特定建築者制度を導入し、民間事業者の活力や開発ノウハウを活用していく。

○ 多様な人々が交流し、快適に暮らせる機能を導入

■ 住宅棟は、子育てファミリー層住戸のほか、サービスアパートメント、SOHO、シェアハウス、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホームなど、様々なニーズに柔軟に対応できるよう整備する。

■ 居住者の安全・安心な生活を守るため、防潮堤等の海岸保全施設の整備を進める。

■ 商業棟にはクリニックモールやスポーツ施設、英語体験施設、メインストリートとなる晴海中心軸にはカフェ、保育所など、地域のにぎわいを生み、快適な暮らしを支える施設を導入していく。

○ スマートエネルギー都市*づくりの推進

■ エネルギーマネジメントの導入により、エリア内のエネルギー使用量を把握し、省エネルギーとエネルギーの効率的な使用を促す。

■ 水素ステーションの設置によるBRTや燃料電池*自動車への水素の供給や、水素パイプラインの整備と次世代型水素燃料電池の導入による水素供給システムの実現、家庭用燃料電池の導入などにより、水素社会の実現に向けたモデルとする。

○ 住む人も来る人もエコに活動できるまちづくり

■ BRT等のターミナルとなるマルチモビリティステーションを中心として、カーシェア・シェアサイクルの共通ポートや船着場等の整備により、交通結節点としての機能を強化し、域内の交通利便性を向上させる。

3 ベイエリアの交通便利性を向上させ、アクセスを強化

2020年に向けた臨海部の交通網の整備



※選手村のBRTルートについては、大会後の開発状況にあわせて運行する

2020年に向けた取組の概要

○ 臨海部における骨格幹線道路等の整備

■ 都心と臨海部を結ぶ環状2号線や首都高速晴海線、中央防波堤外側と接続する臨港道路南北線、臨海部の東西を結ぶ国道357号東京港トンネルなど、大会を支える道路の整備を進め、臨海部のアクセスの強化を図る。

○ 交通需要に柔軟に対応する交通網の整備

■ 大会後の選手村のまちづくりや、住宅をはじめ、業務・商業の開発計画に伴う需要に対応するため、環状2号線を中心に、都心と臨海副都心とを結ぶBRTを導入し、交通不便地域を解消する。

■ BRTは2019年度に運行を開始し、2020年度以降は、大会後の選手村の開発状況にあわせて、同地区を加えた運行を本格化する。

■ BRTの主要な停留施設に、シェアサイクル・コミュニティバスなどの地域内交通の乗継施設を設置する。

■ 交通結節機能の充実を図るため、大会後の選手村のまちづくりなど多くの交通需要が見込まれる地域には、BRT・路線バス・シェアサイクル等も利用できる複合的なターミナル施設を整備する。

■ 大会後の選手村のまちづくりや豊洲市場の整備など、臨海部の開発状況にあわせ、迅速かつ柔軟に都営バス等のバス路線を拡充することで、交通需要に的確に対応していく。

■ 周辺の開発に伴う利用者の増加に対応するため、選手村の最寄駅である都営大江戸線勝どき駅において、ホーム増設、コンコースの拡張、出入口の新設など大規模改良工事を実施する。

○ ベイエリアの回遊性を高める 自転車利用環境の整備

■ 区が取り組むシェアサイクルについて、サイクルステーション設置に対する支援、規制緩和などを行う。

■ 自転車の集中する主要駅など、需要の高い場所へのサイクルステーションの拡充に向け、区・公共交通機関等と連携していく。

■ 先駆的に取り組む4区（江東区、千代田区、港区、中央区）と基本協定を締結し、区域を越えた相互利用の早期実現と周辺エリアへの拡大など、シェアサイクルの更なる利便性向上を目指していく。

■ 国道、都道、区道等の区別なく、自転車が走行しやすい空間を連続させ、ネットワーク化を図る自転車推奨ルートを設定し、着実な整備を進めるとともに、区道における取組を支援する。

○ 船着場の整備による水上交通の 充実と、水辺空間のにぎわいの創出

■ 選手村において、商業棟やマルチモビリティステーション等と近接した利便性の高い場所に船着場を整備する。また、水辺を活用した緑地、広場を創出するとともに、レストラン、イベントスペースなどのにぎわい施設を誘致する。

■ 豊洲地区において、新たな船着場を確保するとともに、水辺のウォーキングや水陸両用車での遊覧、カヌーなどのレクリエーションエリアとして水際緑地帯等を整備する。

■ 羽田空港と都心・臨海部を結ぶ航路の充実に向けた社会実験の実施や陸上交通との結節強化に向けた調査・検討など、舟運活性化の取組を進める。

■ 首都東京の玄関口として、臨海副都心地域に世界最大の大型クルーズ客船に対応可能な新たな客船ふ頭を整備し、臨海部の更なるにぎわいを創出する。

4 バリアフリー化の推進と安全・安心への取組

バリアフリー化の推進

大会に向けたバリアフリー化の推進

- 都道のバリアフリー化
- 鉄道駅のホームドア整備の促進
- 無電柱化の推進

大会後も引き続き推進

大会を契機にバリアフリーが
東京全体に浸透

ユニバーサルデザイン*の
まちづくりにつなげていく

アクセシビリティ・ガイドラインの策定

競技施設等のバリアフリー化を促進

- 東京都の整備する各会場への適用
- アクセス経路等の着実な整備に向けた普及・啓発

2020年に向けた取組の概要

○大会に向けたバリアフリー化の推進

■ 競技会場や観光地周辺の半径1km圏域、競技会場と観光地とを結ぶ都道のバリアフリー化を完了する。

■ 競技会場が立地する都立公園で、園路等のバリアフリー化を推進しアクセシビリティの向上を図る。

■ JR千駄ヶ谷駅や信濃町駅などの競技会場周辺等の主要駅においてホームドアやエレベーター等の整備を促進する。また、都営地下鉄において、ホームドアやエレベーターの整備、ユニバーサルデザインを取り入れたトイレの改修等を推進する。

■ センター・コア・エリア*内の計画幅員で完成した都道や競技会場周辺の区市道等で無電柱化を推進する。

○アクセシビリティ・ガイドラインの策定

■ 東京2020大会の開催にあたり、障害の有無に関わらず、全ての人々が参加しやすい大会となるようアクセシビリティ・ガイドラインを組織委員会等、関係機関とともに策定する。

■ アクセシビリティ・ガイドラインは、先行して取りまとめたエレベーターや出入り口幅など競技施設等の設計段階で必要な項目に加え、今後、情報発信や観客誘導等の項目を盛り込み、ハード・ソフト両面でのガイドラインを策定していく。

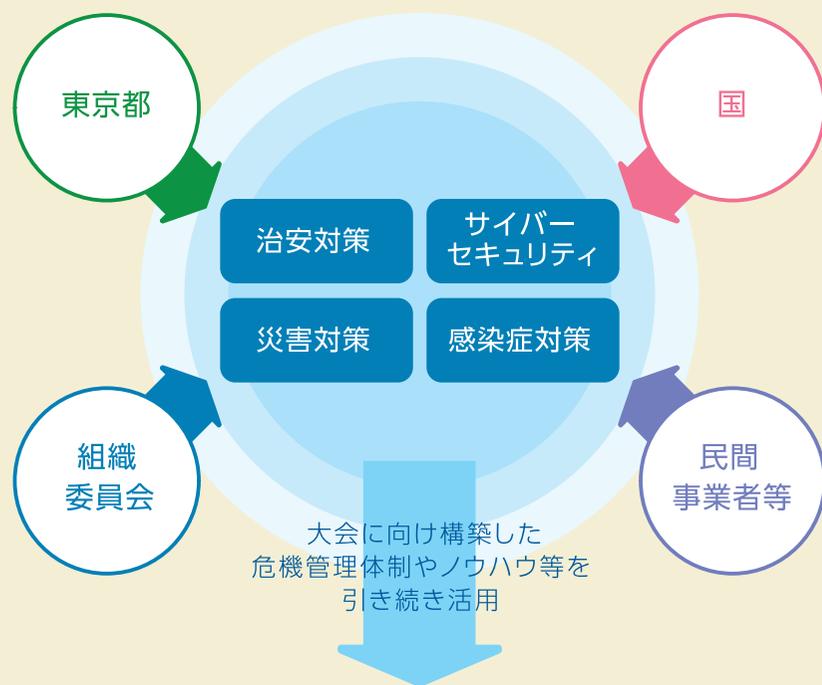
■ 東京都の競技施設の整備にあたっては、学識経験者や障害者等から意見を聴取して策定するアクセシビリティ・ガイドラインを適切に反映させる。また、公共交通事業者や区市町村など幅広い関係者に周知することで、ガイドラインに基づいたアクセス経路等の整備を促進する。

■ 大会に向け策定したアクセシビリティ・ガイドラインの考え方をレガシーとして残すため、全ての人にやさしいユニバーサルデザインのまちづくりの一層の推進につなげていく。

安全・安心な大会への万全な備え

危機管理体制の構築

- ・リスクの洗い出し
- ・役割分担の明確化に基づくオールジャパンでの取組
- ・各種事態を想定した対処要領の策定、訓練の実施



誰もが安心して
暮らせる東京のまちづくりにつなげていく

2020年に向けた取組の概要

○安全・安心を担う危機管理体制の構築

■ 東京2020大会に訪れる全ての人の安全・安心を確保するため、庁内横断的な安全・安心部会を設け、治安対策、サイバーセキュリティ、災害対策、感染症対策の視点からリスクを洗い出し、各種事態を想定した対処要領の策定と実践的な訓練を実施する。

■ 国や組織委員会等の関係機関との連携を強化し、役割分担の明確化を図り、官民一体となった安全・安心を担う危機管理体制を構築する。

■ ラグビーワールドカップ2019に向けて実施した安全・安心への取組のノウハウ等を東京2020大会につなげていく。

■ こうした大会に向けた安全・安心の取組を世界に発信するとともに、誰もが安心して暮らせる大会後の東京のまちづくりにつなげていく。

<大会に向けた安全・安心への取組>

